

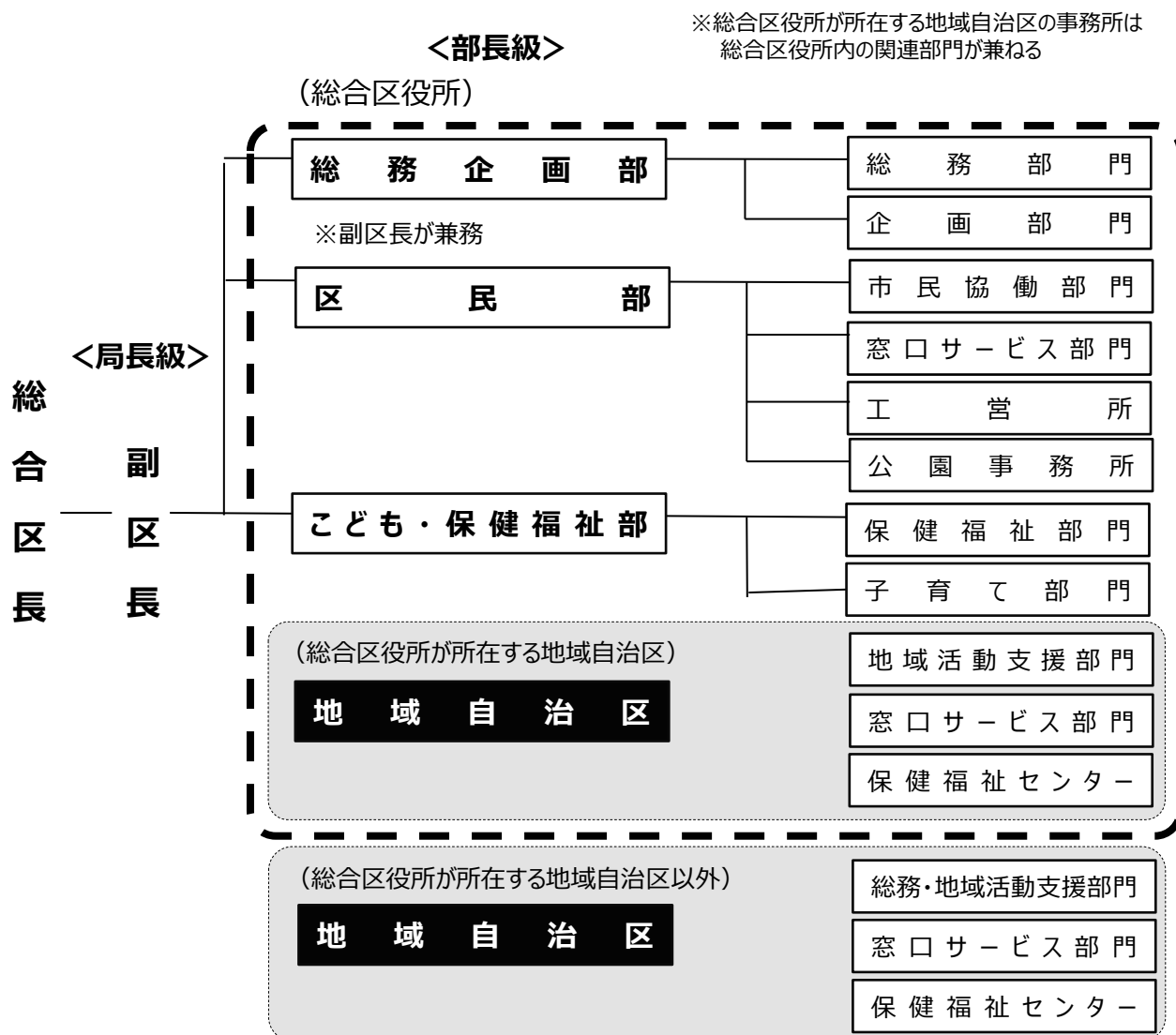
8 総合区の組織体制

■ 組織体制の構築

- ◇ 地域の実情に応じたきめ細かい行政サービスを総合区で提供するための組織体制を構築します。
- ◇ 総合区長の組織マネジメント力を強化します。

- ◆ 特別職の総合区長をサポートするため、局長級の副区長を設置
- ◆ 総合区の政策・企画機能の強化のため、部長級による部制を導入
- ◆ 総合区の組織として地域自治区事務所（24か所）の体制を整備

《 総合区設置後の組織体制イメージ 》



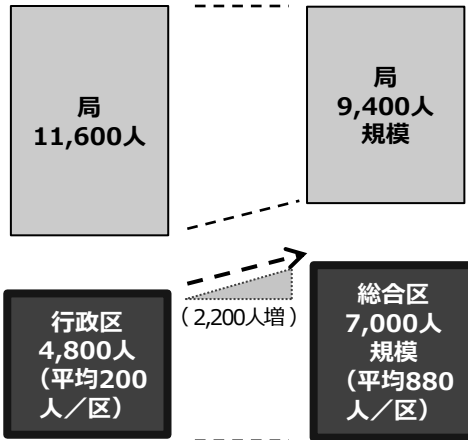
※具体的な組織体制及び事務分担については、総合区長の組織マネジメントにより決定

■ 職員の配置（イメージ）

【現在(平成28年度)】 【総合区設置後】

16,400人

16,400人



よりきめ細かい行政サービスを提供できる体制を整備するため、事務に従事する組織・人員を局から総合区へ移管

局から総合区へ移管する組織と事務		総合区への移管人員※
局からの事務移管とともに、事業所を総合区へ移管	工営所	520人
	公園事務所	320人
	保育所	1,130人
局からの事務移管とともに、従事人員を総合区へ移管	民間保育所の設置認可、老人福祉センターの管理運営など	230人
計		2,200人

※職員数31,700人から、下水道、学校園(幼・小・中・高)、消防、公営企業(交通・水道)を除く。
また、人員マネジメントにより生じる職員の削減は含まず

※ 事務事業調査（平成28年度に各区・局に対して実施）で把握した事業別従事人員

■ （参考）部門別の職員数と主な事務内容

	部門	職員数 (8総合区役所)	1区 平均	主な事務内容
①総合区役所 (総合区役所所在の地域自治区事務所を含む)	総務部門	590人	74人	人事、予算、文書、広報、総合区政会議等
	企画部門			政策・企画、地域まちづくり、分権型教育行政等
	市民協働部門	400人	50人	地域活動支援の企画調整、区災害対策本部、スポーツセンター・プールの運営等、地域協議会、地域振興・地域活動支援、人権、生涯学習、防災訓練、防犯等
	窓口サービス部門	410人	51人	窓口業務の企画調整、住民基本台帳、戸籍、印鑑登録証明、国民健康保険、国民年金、税証明等
	工営所	520人	65人	放置自転車対策、道路の維持管理（幹線道路を除く）等
	公園事務所	320人	40人	公園（大規模公園を除く）の維持管理、緑化普及活動等
	保健福祉センター	1,010人	126人	保健福祉施策の企画調整、児童手当の現況届の送付・受理、生活保護事務に係る研修・雇用、老人福祉センターの運営等、児童手当の申請受理・支給決定、各種検診、保健予防、地域福祉、介護保険、生活保護等
	子育て部門(※1)	1,260人	158人	市立保育所の運営、民間保育所の設置認可、児童いきいき放課後事業等
	《 合計 》	4,520人	565人 (※2)	※1 保育所の1,130人を含む ※2 うち、工営所・公園事務所・保育所を除いた平均は、319人
②地域自治区 事務所 (総合区役所所在の地域自治区事務所は①を含む)	総務・地域活動支援部門	360人	23人	地域協議会、地域振興・地域活動支援、人権、生涯学習、防災訓練、防犯等
	窓口サービス部門	440人	28人	住民基本台帳、戸籍、印鑑登録証明、国民健康保険、国民年金、税証明等
	保健福祉センター	1,700人	106人	児童手当の申請受理・支給決定、各種検診、保健予防、地域福祉、介護保険、生活保護等
	《 合計 》	2,500人	156人	

総合区 7,000人規模

※太字・下線部は総合区内全域に関する事務

9 総合区の予算の仕組み

■ 予算の仕組みの構築

- ◇ 地域の実情に応じた特色ある行政サービスを充実させるための総合区の予算の仕組みを構築します。
- ◇ 総合区長が市長と施策方針を共有できる仕組みを構築します。

《 総合区長の財務マネジメント 》

総合区長の自律性の強化

① 総合区長が直接マネジメントできる財源の充実

② 総合区長の予算意見具申権の充実

〔 次年度の予算編成に向けた市長・副市長との意見交換や方針策定に参画できる仕組みを導入 〕

総合区予算の「見える化」

③ 予算の「見える化」をさらに充実

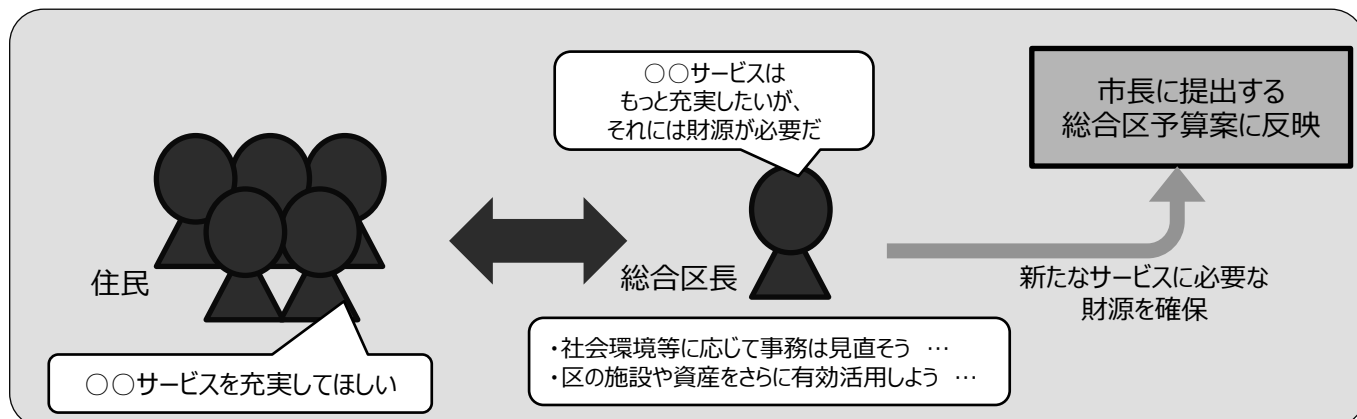
〔 拡大する総合区予算についての説明責任 〕

① 総合区長が直接マネジメントできる財源の充実

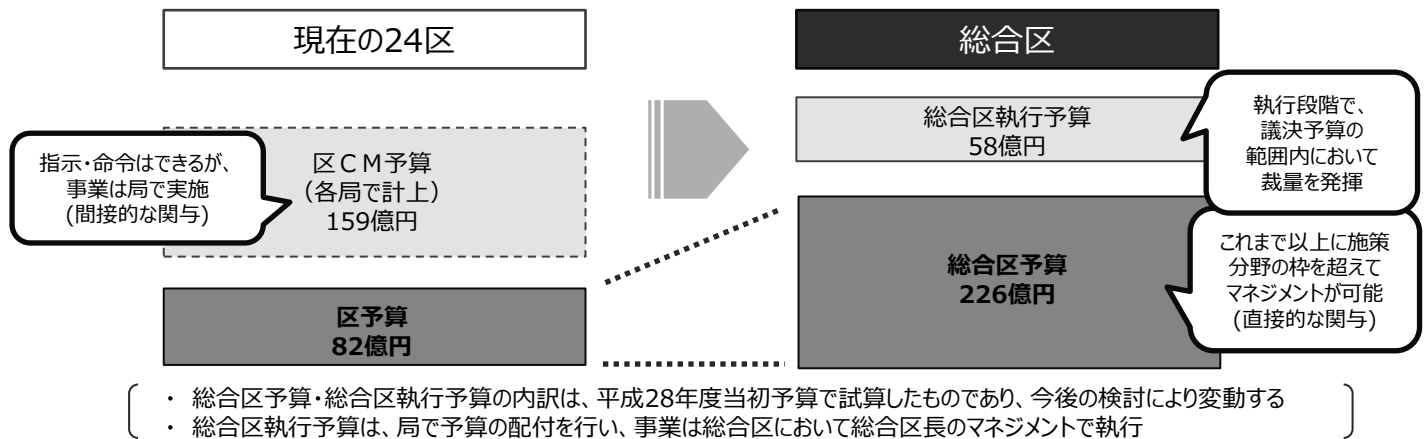
- ◆ 区域内において、これまで以上に施策分野の枠を超えた予算の策定、選択と集中による事業の再構築が可能となります。
- ◆ 区の管理資産の有効活用や寄附金などにより、現在のインセンティブ制度を活用して新たに確保した歳入は、総合区の財源として活用します。

総合区長のマネジメントのもと、施策分野の枠を超えた事業の展開により、地域の実情や住民ニーズに応じた、きめ細かで特色あるサービスが実現

《 総合区長のマネジメントとは（イメージ） 》



《 総合区長が直接マネジメントできる財源の充実イメージ 》



② 総合区長の予算意見具申権の充実

- ◆ 住民ニーズを把握した総合区長が市長・副市長と意見交換する仕組みを整備します。
- ◆ 住民に密接に関わる各局所管の事務も意見具申が可能となります。

◇ 予算編成に先立つ方針策定プロセスに総合区長が参画

- ・ サマーレビュー (仮称)
(次年度の予算編成に向け、市長・副市長と意見交換)
- ・ 戦略会議など方針策定の場に参画
(市政の現状、めざす姿について市長・副市長と認識を共有)

◇ 予算編成段階の関与

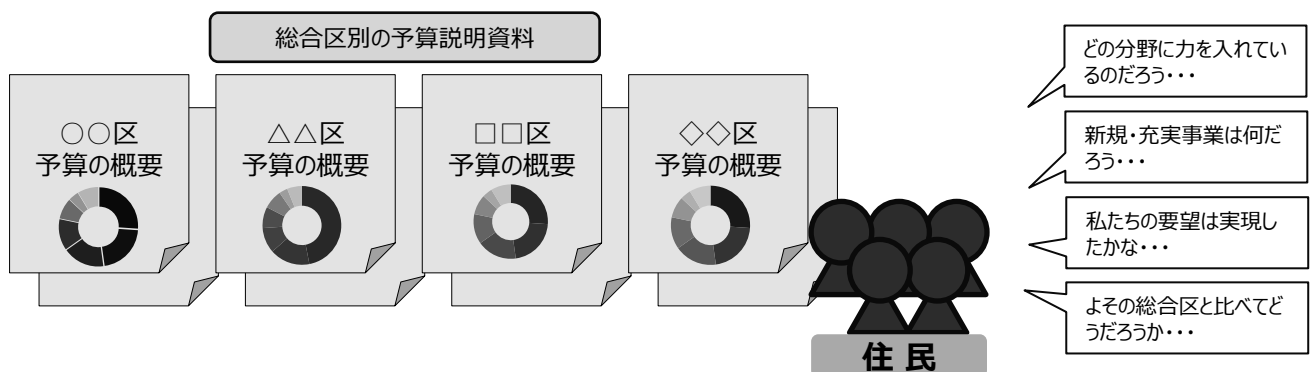
- ・ 総合区予算要求について、直接市長へ説明

市全体の施策の一体性を確保・継続しつつ、住民ニーズを市政・区政に反映

③ 予算の「見える化」をさらに充実

- ◆ 個々の総合区の予算の姿が分かり、他の総合区との比較も可能となるよう、予算書やその説明資料の工夫などを行い、予算の一層の「見える化」を推進します。

地域住民の市政・区政への理解と関心が高まり、より一層声が届きやすい市政・区政の実現へ



10 総合区の財産管理

■ 財産の管理権限

- ◇ 住民の皆さんに身近な財産の「管理」権限を、総合区長に移管します。
- ・ 目的に応じ、効率的に管理・運用するため、行政事務の実施主体である総合区長が財産を管理します。
- ※ 「取得」「処分」権限は市長に残す

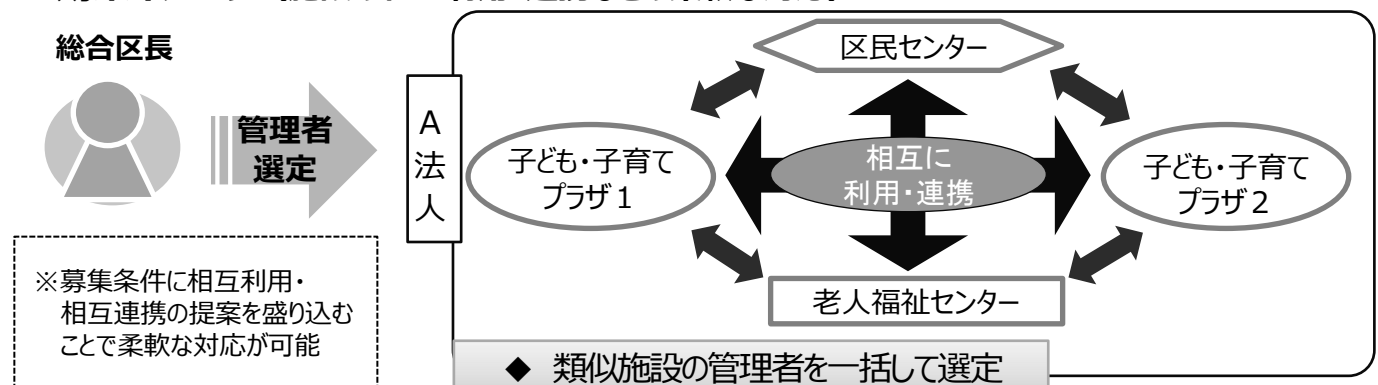
■ 総合区長が管理する主な施設

	こども	福祉	教育	まちづくり	住民生活	
局長が管理	こども相談センター	おとしよりすこやかセンター	小中学校 高等学校 図書館	市営住宅 港湾事業施設 戦略拠点開発 (うめきた地区等)	中央体育館 大阪プール クレオ大阪	局長が管理 総合区長が管理
	子ども・子育てプラザ 市立保育所	老人福祉センター 老人憩いの家	市立幼稚園	自転車駐車場 施設（駐輪場） 地域の実情に 合わせたまちづくりを 検討する用地	スポーツセンター プール・ 屋内プール	
現区長					区庁舎 区民センター 地域集会所	

効果

- 施設の相互利用・連携など柔軟な対応が可能
- 迅速かつ地域の要望を考慮した施設の修繕が可能
- 市有地を活用した地域の実情に合わせたまちづくりが可能

■ 効果イメージ（施設の相互利用・連携などの柔軟な対応）



11 総合区設置に伴うコスト

- ◇ 「インシャルコスト」（総合区設置に伴い、発生する一時的な経費） 約62.7億円
- ・ 庁舎改修経費 7.5億円
 - ・ システム改修経費 49.3億円
 - ・ その他経費 5.9億円
- ◇ 「ランニングコスト」（総合区設置に伴い、増加する経常的に必要な経費） 約0.9億円
- ・ システム運用経費 0.9億円

※本素案作成時点の前提条件に基づき試算しています。金額は今後の精査により変動します。

12 総合区設置の日

- ◇ 住民サービスに支障がないこと
 - ◇ 十分な周知と関係機関との調整期間を確保すること
 - ◇ 各種システム改修をはじめ、事務執行体制の構築が整った後
- }を前提として検討します。

総合区の設置の日は、総合区設置決定から約2年後を目途とする

※参考資料 大阪市と政令指定都市の区人口・面積等の比較

○政令指定都市（人口100万以上の11市）比較

市 名	区数	順位	総人口 (人)	順位	1区あたり 平均人口 (人)	順位	総面積 (km ²)	順位	1区あたり 平均面積 (km ²)	順位
札幌市	10	5	1,952,356	4	195,236	5	1,121.26	1	112.13	3
仙台市	5	11	1,082,159	11	216,432	2	786.30	4	157.26	1
さいたま市	10	5	1,263,979	9	126,398	10	217.43	10	21.74	8
横浜市	18	2	3,724,844	1	206,936	4	437.49	6	24.31	7
川崎市	7	9	1,475,213	7	210,745	3	143.00	11	20.43	9
名古屋市	16	3	2,295,638	3	143,477	8	326.45	8	20.40	10
京都市	11	4	1,475,183	8	134,108	9	827.83	3	75.26	4
大阪市	24	1	2,691,185	2	112,133	11	225.21	9	9.38	11
神戸市	9	7	1,537,272	6	170,808	6	557.02	5	61.89	5
広島市	8	8	1,194,034	10	149,254	7	906.53	2	113.32	2
福岡市	7	9	1,538,681	5	219,812	1	343.39	7	49.06	6

○大阪市各行政区の人口・面積

区名	人口(人)	面積(km ²)
北区	123,667	10.34
都島区	104,727	6.08
福島区	72,484	4.67
此花区	66,656	19.25
中央区	93,069	8.87
西区	92,430	5.21
港区	82,035	7.86
大正区	65,141	9.43
天王寺区	75,729	4.84
浪速区	69,766	4.39
西淀川区	95,490	14.22
淀川区	176,201	12.64

区名	人口(人)	面積(km ²)
東淀川区	175,530	13.27
東成区	80,563	4.54
生野区	130,167	8.37
旭区	91,608	6.32
城東区	164,697	8.38
鶴見区	111,557	8.17
阿倍野区	107,626	5.98
住之江区	122,988	20.61
住吉区	154,239	9.40
東住吉区	126,299	9.75
平野区	196,633	15.28
西成区	111,883	7.37

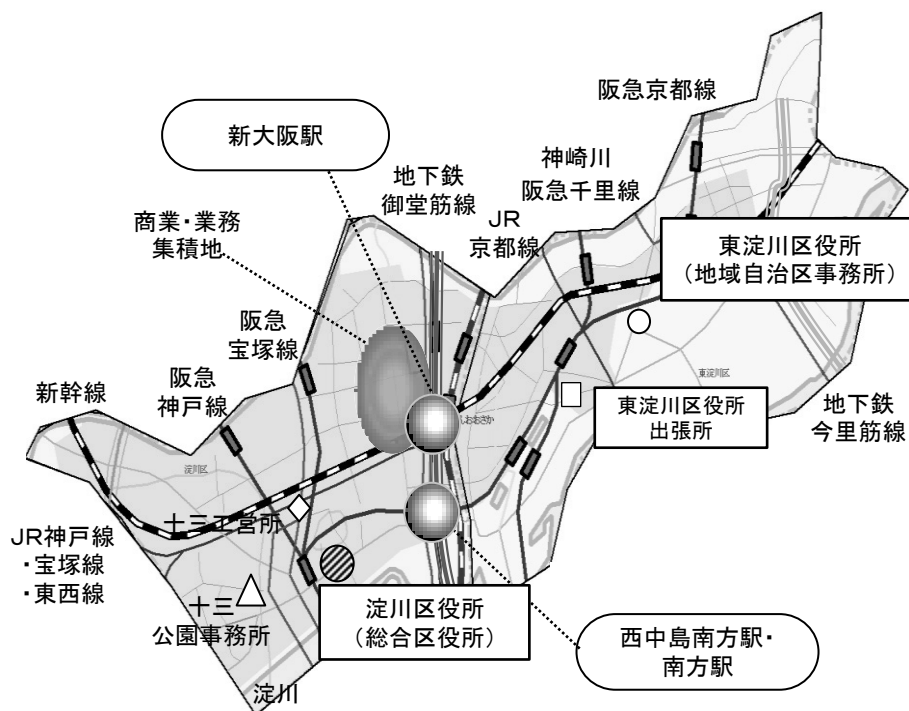
※四捨五入の関係により、各区の面積の合計は、
総面積と必ずしも一致しない

(出典) 平成27年国勢調査人口等基本集計結果

第一区（淀川区・東淀川区）の概要



区役所等の現況位置図	
	地下鉄
	私鉄
	J R
	区役所(総合区役所)
	区役所(地域自治区事務所)
	出張所
	工営所
	公園事務所



【人口・面積】

人 口〔H27〕	将来推計人口〔H37〕	将来推計人口〔H47〕
351,731人	334,040人	314,465人
世帯数〔H27〕	昼間人口(昼夜間人口比率)〔H27〕	
186,996世帯	398,590人(113%)	
人口密度〔H27〕	外国籍住民数〔H27〕	面 積
13,575人/km ²	9,618人	25.91km ²

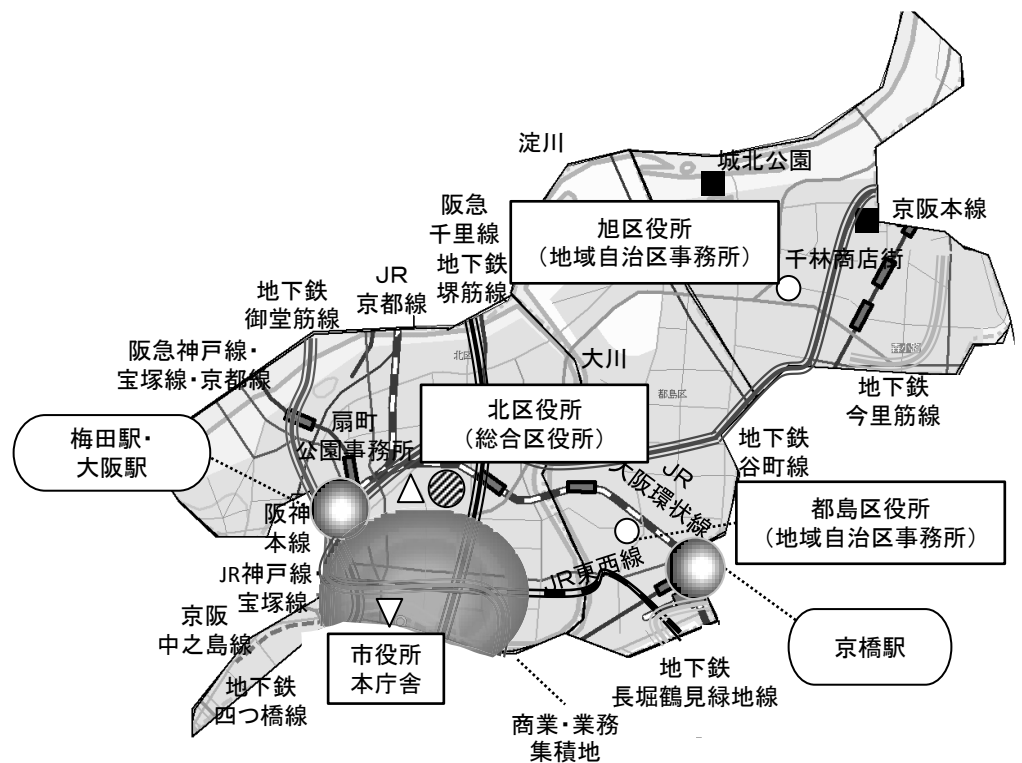
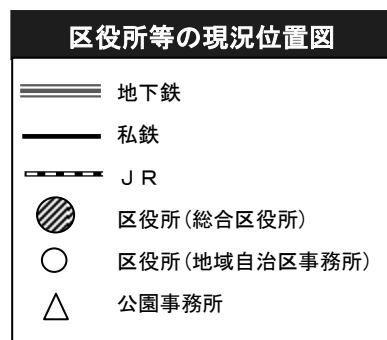
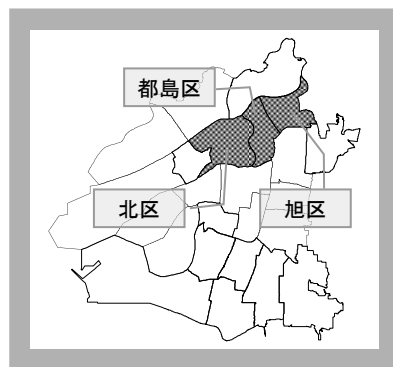
【市民利用施設(H29年4月現在)】

図書館	スポーツセンター	プール施設
2館	2カ所	2カ所
区民センター・ホール	老人福祉センター	子ども・子育てプラザ
3カ所	2カ所	2カ所
公園数(1人あたりの面積)		
118カ所(1.73m ²)		

【特徴】

- 事業所あたりの工業出荷額が多い一方、都心の中に位置する緑豊かな水辺空間である淀川河川敷を有する住宅エリア
- 新大阪は、リニア中央新幹線・北陸新幹線の延伸により、大阪の玄関口としての拠点機能強化が期待される。
また、阪急電鉄京都線・千里線連続立体交差事業、JRおおさか東線北区间、なにわ筋線につながる西梅田十三連絡線の計画等、鉄道ネットワークの充実・強化が進む
- 「にしなかバレー」に代表されるように、西中島近辺（新大阪、西中島、中津）はIT関連をはじめとするベンチャー企業の集積が進み、新たなビジネス創出拠点として注目を集める

第二区（北区・都島区・旭区）の概要



【人口・面積】

人口〔H27〕	将来推計人口〔H37〕	将来推計人口〔H47〕
320,002人	310,219人	297,982人
世帯数〔H27〕	昼間人口(昼夜間人口比率)〔H27〕	
169,431世帯	598,913人(187%)	
人口密度〔H27〕	外国籍住民数〔H27〕	面積
14,072人/km ²	6,086人	22.74km ²

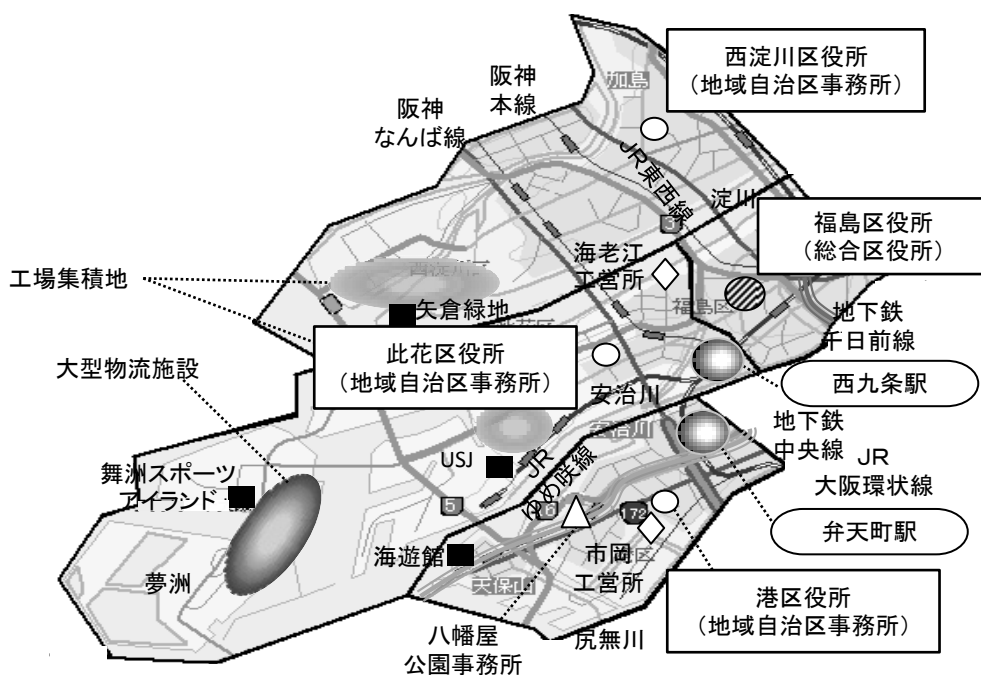
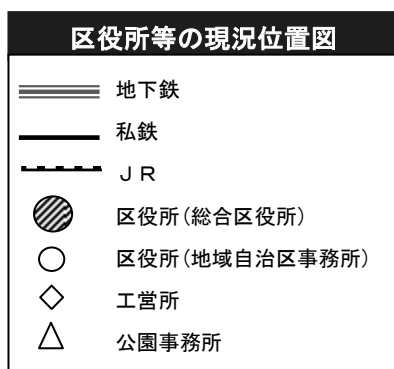
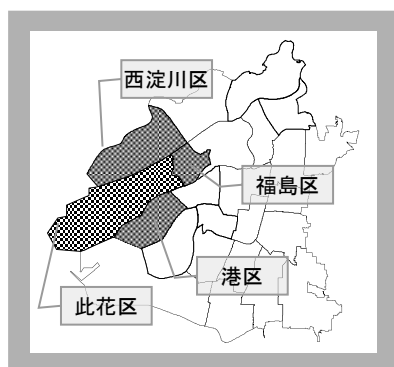
【市民利用施設(H29年4月現在)】

図書館	スポーツセンター	プール施設
3館	3カ所	3カ所
区民センター・ホール	老人福祉センター	子ども・子育てプラザ
4カ所	4カ所	3カ所
公園数(1人あたりの面積)		
110カ所(4.00m ²)		

【特徴】

- 西日本最大の地下街、大川・中之島エリアにある歴史的建造物、美術館などの文化集客施設、毛馬桜之宮公園、城北公園・菖蒲園を有し、都市基盤が充実するビジネス・商業エリア
- 西日本最大の利用者数を誇る大阪・梅田ターミナル周辺では、大阪駅北側のうめきたを始めとした大型民間開発プロジェクトが進む
- 「みどり」と「イノベーション」の融合拠点をめざすうめきた2期区域のまちづくり、(仮称)大阪新美術館建設等による中之島エリアの文化芸術拠点化・再生医療国際拠点化や、なにわ筋線の新駅開設による鉄道ネットワークの充実等が計画されている

第三区（福島区・此花区・港区・西淀川区）の概要



【人口・面積】

人口〔H27〕	将来推計人口〔H37〕	将来推計人口〔H47〕
316,665人	305,336人	286,901人
世帯数〔H27〕	昼間人口（昼夜間人口比率）〔H27〕	
151,494世帯	358,467人（113%）	
人口密度〔H27〕	外国籍住民数〔H27〕	面積
6,884人/km ²	5,591人	46.00km ²

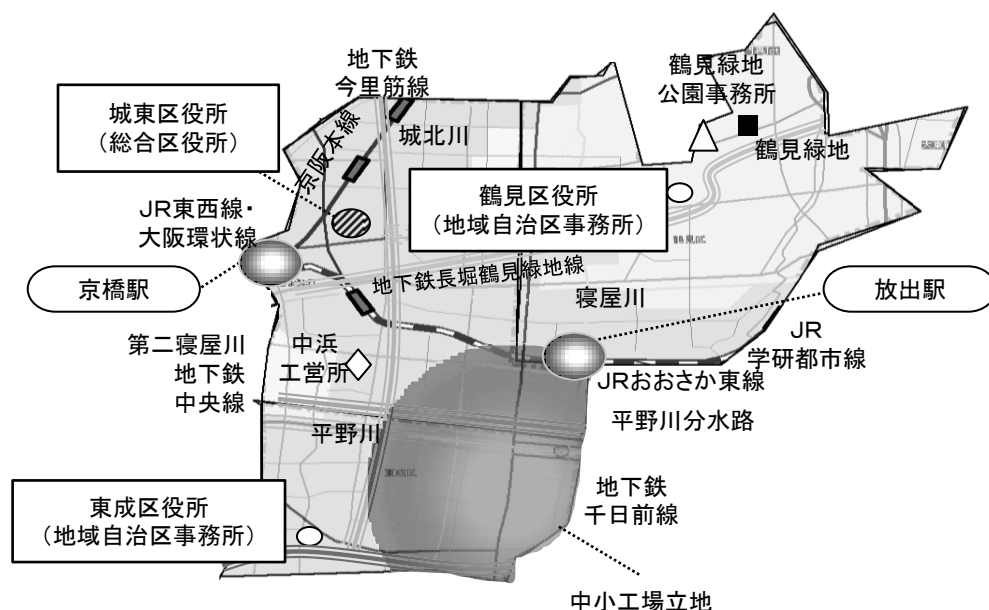
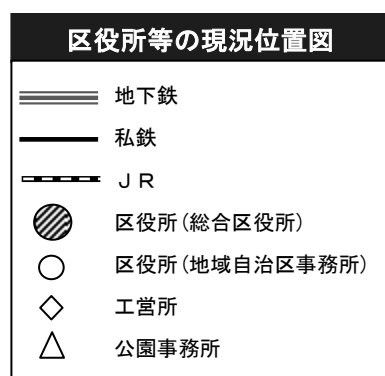
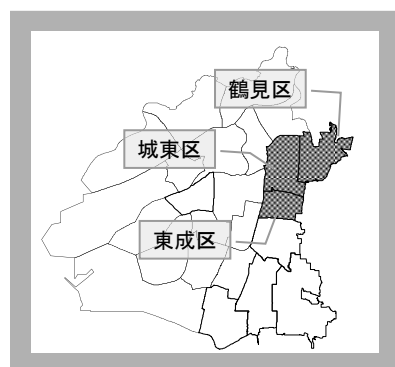
【市民利用施設（H29年4月現在）】

図書館	スポーツセンター	プール施設
4館	4カ所	4カ所
区民センター・ホール	老人福祉センター	子ども・子育てプラザ
6カ所	4カ所	4カ所
公園数（1人あたりの面積）		
153カ所（3.26㎡）		

【特徴】

- USJ、海遊館等の集客施設のほか、福島地区やほたるまちなどの商業地を有している。
工業従業者が多く、工業出荷額や工業地域割合が大きい工業・港湾エリア
- 夢洲地区は、現在誘致が進む2025年日本万国博覧会の開催が計画されている
- ベイエリアでは、夢洲において、MICE機能や国際的なエンターテインメント機能等を備えた国際観光拠点形成に向けた取組みが計画されている。
また、舞洲において、大阪を本拠とするプロスポーツチーム（大阪エヴェッサ、オリックス・バファローズ、セレッソ大阪）の活動拠点を核として、スポーツアイランドが形成されている

第四区（東成区・城東区・鶴見区）の概要



【人口・面積】

人 口〔H27〕	将来推計人口〔H37〕	将来推計人口〔H47〕
356,817人	348,925人	332,237人
世帯数〔H27〕	昼間人口（昼夜間人口比率）〔H27〕	
162,496世帯	321,840人（90%）	
人口密度〔H27〕	外国籍住民数〔H27〕	面 積
16,919人/k㎡	9,632人	21.09k㎡

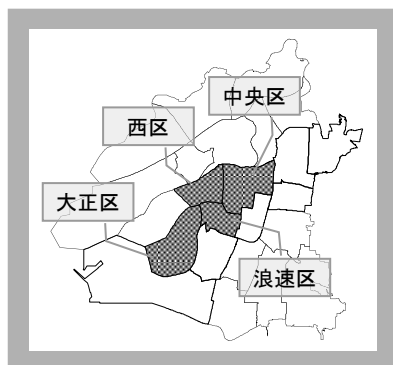
【市民利用施設（H29年4月現在）】

図書館	スポーツセンター	プール施設
3館	3カ所	3カ所
区民センター・ホール	老人福祉センター	子ども・子育てプラザ
3カ所	3カ所	3カ所
公園数（1人あたりの面積）		
105カ所（2.89㎡）		

【特徴】

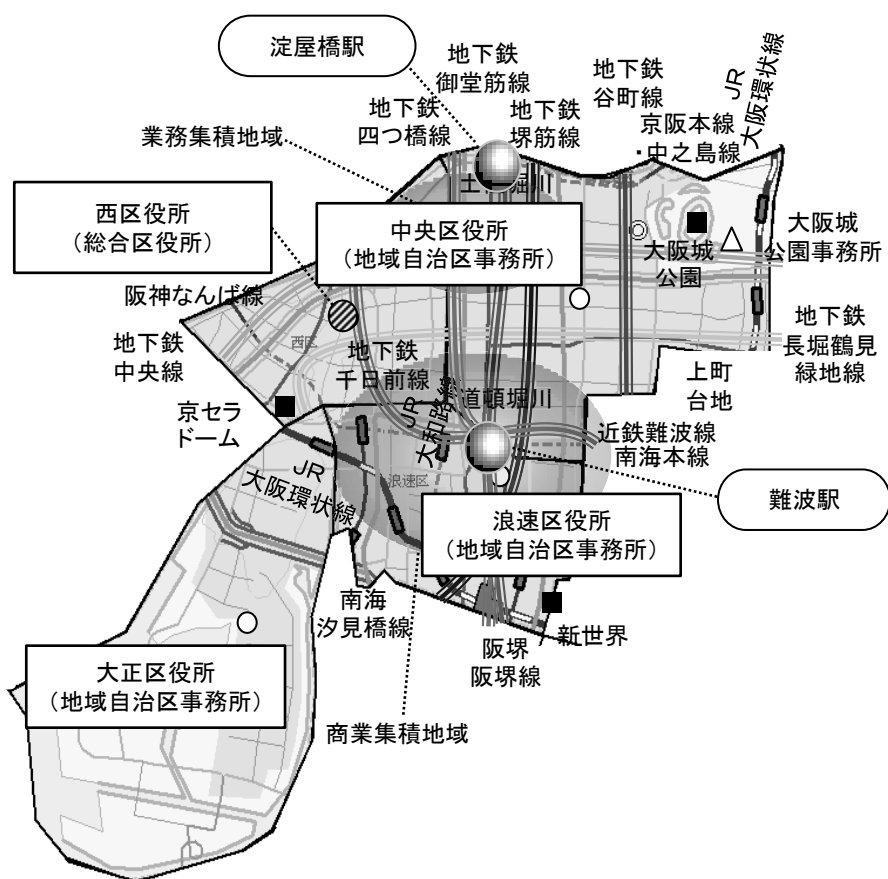
- 大規模公園である鶴見緑地、城北川の親水空間、鶴橋・京橋地区等の商業地を有しており、多くの子育て世帯が住む住宅エリア
- 森之宮等の大阪城東部地区では、大阪健康安全基盤研究所等の健康医療機能をはじめ、観光・人材育成・居住等の機能を集積し、多世代・多様な人が集い、交流をはぐむまちをめざす
- 城東・東成地区はものづくり産業の集積地。企業の成長・発展に貢献する大阪産業技術研究所（森之宮センター）も立地
- 淀川左岸線延伸部の整備やJRおおさか東線の新駅設置など、交通ネットワークの充実による利便性の向上が見込まれる

第五区（中央区・西区・大正区・浪速区）の概要



区役所等の現況位置図

	地下鉄
	私鉄
	J R
	区役所(総合区役所)
	区役所(地域自治区事務所)
	公園事務所



【人口・面積】

人 口〔H27〕	将来推計人口〔H37〕	将来推計人口〔H47〕
320,406人	316,594人	312,311人
世帯数〔H27〕	昼間人口(昼夜間人口比率)〔H27〕	
187,972世帯	803,546人(251%)	
人口密度〔H27〕	外国籍住民数〔H27〕	面 積
11,484人/km ²	10,106人	27.90km ²

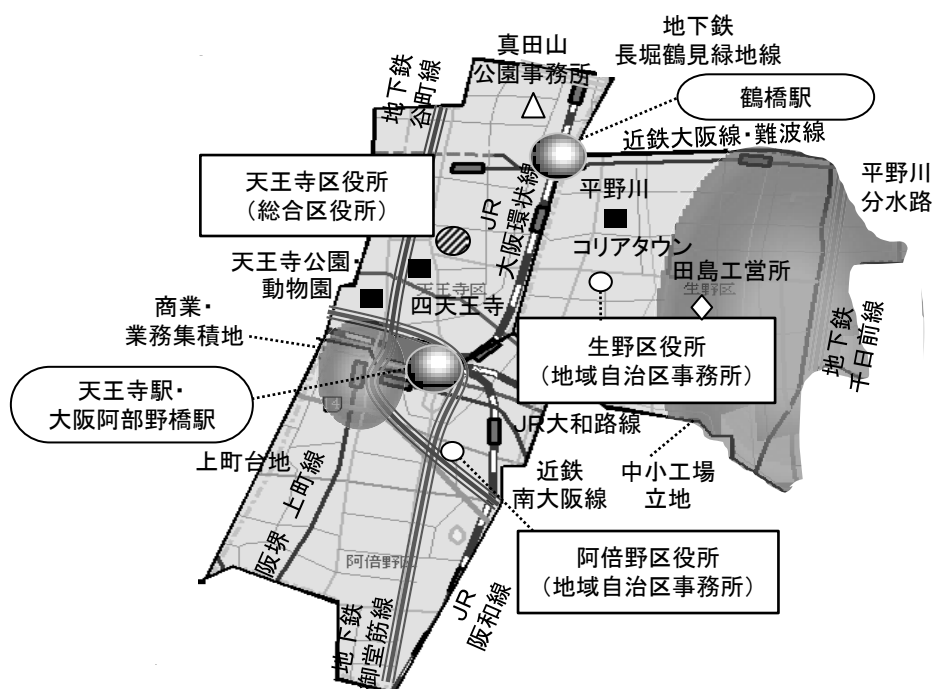
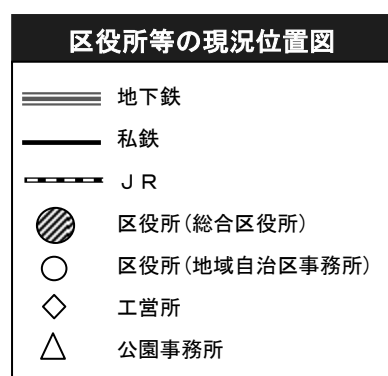
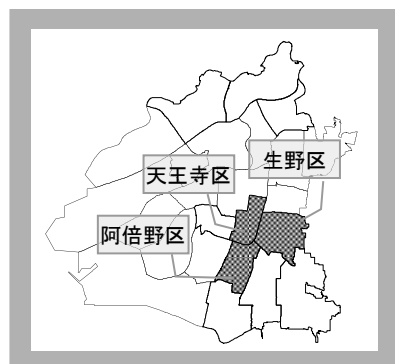
【市民利用施設(H29年4月現在)】

図書館	スポーツセンター	プール施設
4館	4カ所	4カ所
区民センター・ホール	老人福祉センター	子ども・子育てプラザ
6カ所	5カ所	4カ所
公園数(1人あたりの面積)		
117カ所(5.95m ²)		

【特徴】

- 交通網が発達するなど都市基盤が充実するとともに、生産年齢人口の割合、単身世帯（高齢者単身世帯を除く）の割合、また昼間人口が多いビジネス・商業エリア
- 日本屈指のインバウンド観光拠点であるミナミや、民間活力による魅力向上が進む大阪城公園などに加えて、なんば駅前広場の改造や御堂筋の道路空間再生、新今宮駅への観光ホテル進出等により、更なる賑わい創出が図られている
- 船場地区など大阪を代表するビジネスの中心地であり、大阪産業創造館やマイドームおおさかなど、大阪府市の産業支援機関が立地

第六区（天王寺区・生野区・阿倍野区）の概要



【人口・面積】

人 口〔H27〕	将来推計人口〔H37〕	将来推計人口〔H47〕
313,522人	298,407人	280,490人
世帯数〔H27〕	昼間人口（昼夜間人口比率）〔H27〕	
151,784世帯	366,959人（117%）	
人口密度〔H27〕	外国籍住民数〔H27〕	面 積
16,338人/km ²	21,340人	19.19km ²

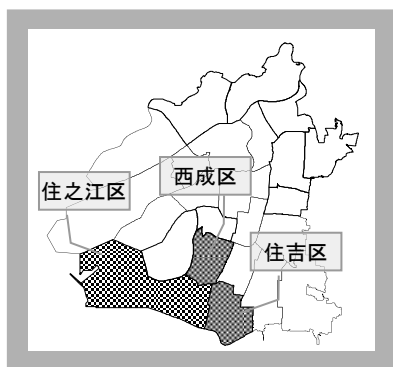
【市民利用施設（H29年4月現在）】

図書館	スポーツセンター	プール施設
3館	3カ所	3カ所
区民センター・ホール	老人福祉センター	子ども・子育てプラザ
3カ所	3カ所	3カ所
公園数（1人あたりの面積）		
112カ所（2.62m ² ）		

【特徴】

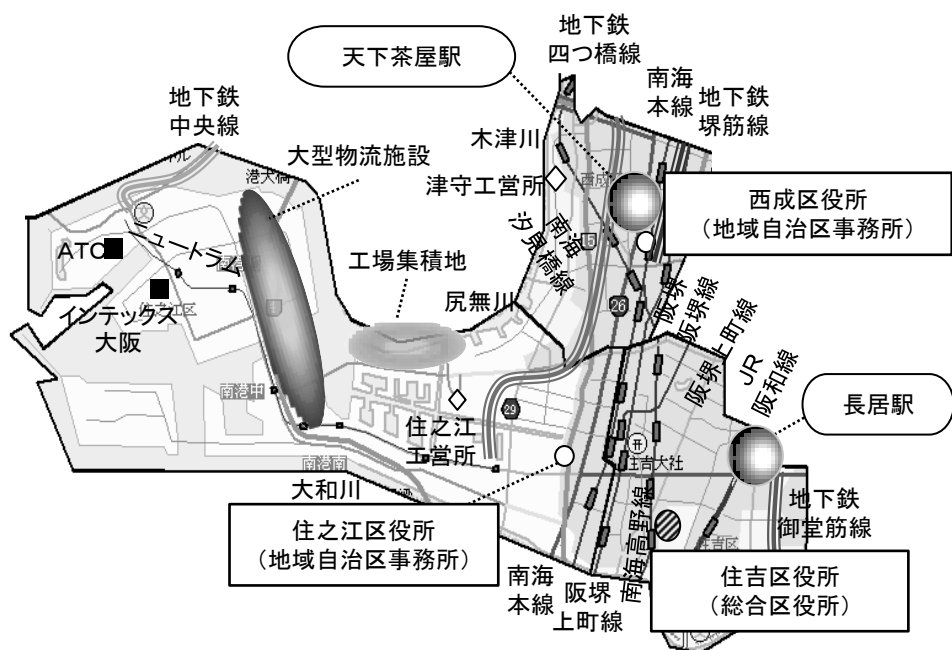
- 日本で最も高層の商業ビルであるあべのハルカス、天王寺公園、コリアタウンなどの集客施設が多い一方で、区内の住宅地の割合が高い商業・住宅エリア
- 聖徳太子建立の寺として有名な四天王寺などの歴史的建造物を有するとともに、数多くの学校が立地する市内屈指の文教地区である
- 民間活力により整備された天王寺公園エントランスエリア「てんしば」や、ナイトZOOなど新たな魅力づくりが進む天王寺動物園など、天王寺・阿倍野地区では都市魅力向上の取組みが進む
- 一方、生野地区は、市内随一の製造業事業所を有するものづくりの集積地である

第七区（住之江区・住吉区・西成区）の概要



区役所等の現況位置図

	地下鉄
	私鉄
	J R
	区役所（総合区役所）
	区役所（地域自治区事務所）
	工営所



【人口・面積】

人 口〔H27〕	将来推計人口〔H37〕	将来推計人口〔H47〕
389,110人	354,179人	311,355人
世帯数〔H27〕	昼間人口（昼夜間人口比率）〔H27〕	
197,863世帯	398,531人（102%）	
人口密度〔H27〕	外国籍住民数〔H27〕	面 積
10,410人/km ²	9,626人	37.38km ²

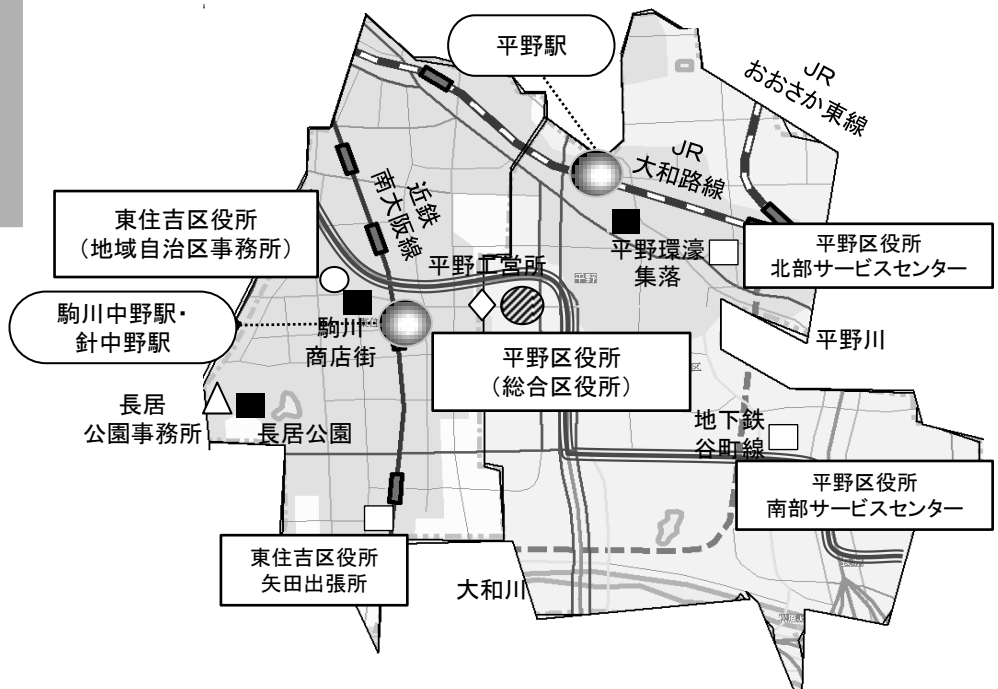
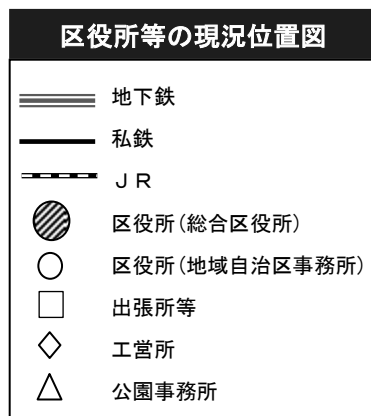
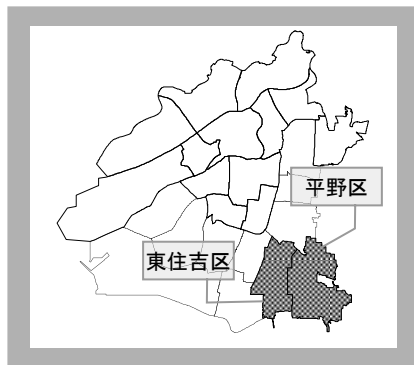
【市民利用施設（H29年4月現在）】

図書館	スポーツセンター	プール施設
3館	3カ所	3カ所
区民センター・ホール	老人福祉センター	子ども・子育てプラザ
4カ所	3カ所	3カ所
公園数（1人あたりの面積）		
157カ所（2.82m ² ）		

【特徴】

- 全国的に有名な住吉大社、路面電車、インテックス大阪（大阪国際見本市会場）などの都市魅力を有し、住宅と工業が共存する住工共生エリア
- ベイエリアでは、国際コンテナ戦略港湾に選定されている大阪港の国際競争力の強化、咲洲地区の活性化などの取組みが進む
- 杉本地区には、機能強化に向けて大阪府立大学との統合が検討されている大阪市立大学のキャンパスが立地。
南港地区には、国際バカロレアコースを設ける新たな中高一貫教育校が公設民営校として開設予定（2019年）
- 西成特区構想により地域と警察・行政が連携した安全なまちづくりに向けた取組みが進められている。
近年、バックパッカーをはじめとした外国人観光客受入も増加

第八区（東住吉区・平野区）の概要



【人口・面積】

人口〔H27〕	将来推計人口〔H37〕	将来推計人口〔H47〕
322,932人	301,304人	273,576人
世帯数〔H27〕	昼間人口（昼夜間人口比率）〔H27〕	
146,757世帯	296,603人（92%）	
人口密度〔H27〕	外国籍住民数〔H27〕	面積
12,902人/km ²	7,569人	25.03km ²

【市民利用施設（H29年4月現在）】

図書館	スポーツセンター	プール施設
2館	2カ所	2カ所
区民センター・ホール	老人福祉センター	子ども・子育てプラザ
4カ所	2カ所	2カ所
公園数（1人あたりの面積）		
116カ所（3.68m ² ）		

【特徴】

- 年少人口の割合が比較的高い子育て世代が多いエリアである一方、高齢化の割合が高いなど、幅広い世代が住む住宅エリア
- JRおおさか東線の全線開業により、新大阪駅へのアクセス改善などの交通利便性の向上が見込まれる
- 日本有数の大規模な陸上競技場・植物園・自然史博物館等を有する長居公園が立地。スタジアム改修を核としたサッカー拠点の形成も計画されている
- 大阪を代表する商店街である駒川商店街や、平野環濠集落など歴史・文化の香るまちなみが残る

memo



2025年万博を
大阪・関西へ

お問い合わせ

副首都推進局 電話番号 06-6208-8876 FAX番号 06-6202-9355
これまでの総合区の検討状況などはホームページからご覧いただけます。

大阪市 総合区の検討状況

